

入札公告

分任契約担当官
自衛隊新潟地方協力本部長
小見明之

以下のとおり一般競争入札を実施するので、入札参加希望者は参加されたい。

1 競争入札に付する事項：自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所で使用する電気

件名	使用期間	規格・予定電力量・需要場所
自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所で使用する電気	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	仕様書のとおり

2 入札執行の場所・日時

- 場所
新潟美咲合同庁舎1号館7階 共用会議室。
- 日時
令和4年2月3日（木）14時00分。

3 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、あらかじめ官側が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税相当分を差し引いた金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引または割増、発電費用等にかかる燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

4 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合にはこの限りではない。

- (4) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のため必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (5) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者
- (6) 令和4・5・6年度の防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)の資格審査を受けた者のうち、「物品の販売」がD級以上に格付されている者であること。
- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

5 保証金

- (1) 入札保証金：免除
但し落札者が契約を結ばない時には落札金額の100分の5以上に相当する額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除
但し契約者がその契約を履行しない時は契約金額の100分の10以上に相当する額を違約金として徴収する。

6 入札無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本公告に示した資格のない入札
- (2) 入札に関する条件に違反した入札
- (3) 電報・電話等、FAXによる入札
- (4) 入札金額が明確でない入札
- (5) 入札者が誰であるのか識別しがたい場合の入札
- (6) 入札の心得に示す事項を書面をもって誓約しなかった者の入札

7 契約書の作成

契約金額が150万円を超える場合は契約書を、50万円以上の場合、請書をそれぞれ作成する。

8 その他

- (1) 郵便による入札は令和4年2月2日(水) 17時00分までに必着とする。なお、封書には社名、入札日時及び件名を、また朱書きで入札書在中と明記すること。到着の有無は発送者の責めにより確認すること。
- (2) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
- (3) 資格審査結果通知書(写)、適合証明書等及び再生可能エネルギー電源の割当計画書等は、入札開始前までに提出するものとする。
- (4) 入札参加者で代理人が参加する場合は、委任状を提出すること。
- (5) 初度入札で郵便による参加者があった場合の再度入札の時期は、令和4年2月8日(火) 14時00分同会議室にて実施する。
- (6) 仕様書等は自衛隊新潟地方協力本部総務課にて配布等する。
- (7) 入札及び入札心得等に関する問い合わせ先
自衛隊新潟地方協力本部総務課会計班 電話(025)285-0515

調達要求番号：

自衛隊新潟地方協力本部仕様書			
物品番号		仕様書番号	
電気使用料		作成	令和 3年12月14日
		変更	令和 年 月 日
		作成部課	総務課

1 適用範囲

本仕様書は、自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所において使用する電気使用料について規定する。

2 概要

2.1 需要場所

自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所
新潟県佐渡市千種丙215-1

2.2 業種及び用途 官公署（国家事務）

3 仕様

3.1 供給電気方式、供給電圧、計量電圧、標準周波数

自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所
従量電灯B

- ア 供給電気方式 交流単相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 100Vまたは200V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 100V
- エ 標準周波数 60Hz

3.2 契約容量及び使用予定電力量

3.2.1 契約容量

自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所
従量電灯B 30A

3.2.2 使用予定電力量（令和2年度実績による）

自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所
従量電灯B 4,800kWh

※ 月別予定使用電力量は、別紙第1による。

3.3 使用期間

令和4年4月1日（金）00:00～令和5年3月31日（金）24:00

3.4 電力調達に係る指針

3.4.1 調達に係る条件

電気の調達に係る契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図ること。

3.4.2 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。

参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要 <https://www.there100.org/technical-guidance>

4 電力量等の計量

4.1 検針方法

自動検針装置 有

4.2 検針方法

訪問検針又は遠隔検針

5 需給地点

東北電力の電線路、または引込線と各事務所の電気設備との接続点とする。

6 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じとする。

7 保安上の責任分界点

需給地点に同じとする。

8 対価の支払方法

8.1 電気事業者「以下、乙という。」は、検針終了後、電気使用量等を別紙第2又はこれに準じた様式により、自衛隊新潟地方協力本部「以下、甲という。」に送付するものとする。

8.2 乙は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を甲に書面（様式自由）で提出するものとする。

参照：別紙第3 特定電源割当証明書「提出様式例」

9 その他

この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所月別予定使用電力量

(単位:kwh)

年	月	予定使用電力量(令和2年度実績による。)
		従量電灯B
令和3年	4月	400
令和3年	5月	400
令和3年	6月	400
令和3年	7月	400
令和3年	8月	400
令和3年	9月	400
令和3年	10月	400
令和3年	11月	400
令和3年	12月	400
令和4年	1月	400
令和4年	2月	400
令和4年	3月	400
合	計	4,800

電気料金計算書(年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日	
契約種別		
契約容量		
使用量		kwh
最大電力		kw
力率		%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	$\times (185\% - \text{力率})$	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円	×	kwh		円
再エネ発電促進 還付金	円				円
小計					円
消費税等相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

(提出様式例)
 ○○年○月○日

特定電源割当証明書

●●●●●

○○ ○○ 様

○○県○○市○○
 株式会社○○○○
 代表取締役 ○○ ○○ 印

○○年○半期に以下の通り●●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●●に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 ○○○○
 需要施設名 ○○○○
 需要施設住所 ○○県○○市○○
 契約電力 ○○○○k w

2 供給期間

○○年○月○日～○月○日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (各月の内訳は下記のとおり)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kwh)【A】													
供給電力量 (kwh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳 (○月)

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kwh)
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
合計 (kwh)			

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○	○年○月○日～○年○月○日	○○
合計 (kwh)					

総計 (kwh)

--



F A X 連 絡 書



業 者 各 位

一 般 競 争 入 札 の ご 案 内

1 入札件名等

件 名	自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所で使用する電気
説 明 会	実施しない
入 札	令和4年2月3日(木)14時00分 新潟美咲合同庁舎1号館7階共用会議室
参加資格	全省庁統一資格:「物品の販売」がA・B・C・D等級の者 細部は入札公告に示す。

- 2 本入札の参加の意志を 2/2 (水) 17:00 までにFAXでご連絡下さい。
※下欄の『入札参加申込書』に記入し、切り取らずそのままFAXしてください。(送付書不要)
- 3 上記申込書と一緒に入札参加資格(資格審査結果通知書の写し)をFAX送信してください。

自衛隊新潟地方協力本部 会計班

〒950-8627 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1

担当 ▶ 藏田

新潟美咲合同庁舎1号館7階

TEL:025-285-0515

FAX:025-285-0510

【新潟地方協力本部ホームページ】 www.mod.go.jp/pco/niigata/

入 札 参 加 申 込 書

令和 年 月 日

入札件名：自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所で使用する電気

令和4年2月3日 に実施される入札への参加を申し込みます。

会社名		本入札の参加にあたり保有している参加資格 (保有資格をチェックし、等級を記入、工事は種別も記入)	
住所	〒	令和1・2・3年度 全省庁統一資格	
代表者の 役職・氏名		<input type="checkbox"/> 物品の製造 <input type="checkbox"/> 物品の販売 <input type="checkbox"/> 役務の提供等 <input type="checkbox"/> 物品の買受け 等級 → ()	<input type="checkbox"/> 収集運搬 <input type="checkbox"/> 処分 本役務実施にあたり許可 を得ている事業の範囲 種類 → ()
担当者名		本入札の実施をどこで知りましたか?(チェック)	
電話番号		<input type="checkbox"/> 新潟地方協力本部HP <input type="checkbox"/> 新潟商工会議所 <input type="checkbox"/> 新発田商工会議所	<input type="checkbox"/> 新発田駐屯地 <input type="checkbox"/> その他
FAX番号			